

様式3(長寿命)

対象住宅番号

←支援室で記入します。

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上を対象住宅について申請する場合はシートを追加して作成してください。

対象住宅の建設計画【補助金申請者記入用】

・申請する実施枠

- ☐ ① 補助金の活用実績のない
施工事業者による実施枠
- ☐ ② 施工事業者制限を設け
ない実施枠

↑ 該当する欄に「○」を付けてください。↑

・契約形態

- ☐ 請負契約による住宅
(工事請負契約締結済) → 契約書提出
- ☐ 請負契約による住宅
(工事請負契約締結予定) → 誓約書提出
- ☐ 売買契約による住宅

・採択された要件の確認 ~【供給対象地域】
(採択された地域型住宅供給対象地域)

↑ 適用申請書 様式2-1の4欄に記載の地域型住宅供給対象地域を記入してください。

・建設予定地

建設予定地の 地名地番	
----------------	--

↑ 住居表示ではありません。確認申請等で使用する地名地番を都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。

・対象住宅の建築主

建築主氏名	
-------	--

↑ 姓と名の間は文字の間隔を空けて記入してください。複数の場合は「、」で区切ってください。売買契約による住宅の場合は「売買」と記入してください。

・補助対象となる経費の内訳

項目		金額欄								備考
①補助対象工事費(消費税抜き)										円
内 訳	主体工事費									円
	屋内電気設備工事費									円
	屋内ガス設備工事費									円
	屋内給排水設備工事費									円
②補助限度額				0	0	0	0	0	円	補助額50万円～120万円
③補助申請額						0	0	0	円	①×0.1と②の低い方

金額の記入は全て右詰で記入してください。(金額欄に不要な記号は記入しないでください。)

(注1) 補助申請額は1,000円未満切り捨てです。

(注2) 補助申請額は予算額であり、この補助申請額は実績報告書が提出された後に改めて補助金額を確定します。

(注3) 補助限度額は、グループの配分額の範囲内で設定した金額(1戸当たり50万円～120万円(10万円単位))を記入して下さい。

(注4) 補助対象経費は、手続きマニュアル「3. 2木造住宅の補助対象となる経費」に示す範囲についてのみ、記入してください。(屋外設備工事費、昇降機設置工事費、外構工事費、解体工事費、設計監理費、調査費、申請手数料等は補助対象外。)

(注5) 項目の工事費に該当しない場合はその理由を備考欄に記入してください。

(例: 屋内ガス設備工事費の場合「オール電化のためガス工事なし」)

(注6) 共同住宅等の場合は床面積の面積按分により補助対象経費を算出してください。

適用申請書 様式2-1のA欄に記載の認証制度等のうち、使用する(予定の)認証制度等の名称を記入してください。

・予定日等

着工	平成		年		月		日
事業完了	平成		年		月		日
実績報告	平成		年		月		日

↑ 事業完了日とは竣工引渡日を指します。

・地域材の認証制度

使用する(予定の)地域材の認証制度等の名称

※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

申請窓口記入欄

☐ 特定被災区域	確認済	／
☐ 施工者 ☐ 建設地	長期申	／

・延べ床面積
(住宅部分の床面積)

			m ²
--	--	--	----------------

・階数

--

↑ 小数点以下切捨て

・確認申請手続き

- ☐ 確認申請を要する
建築物
- ☐ 確認申請が不要な
建築物

↑ 該当する方に「○」を付けてください。↑

・住宅瑕疵担保責任保険

- ☐ 瑕疵保険加入予定
- ☐ 保証金供託の予定のため
瑕疵保険加入予定無し

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。